

経営比較分析表（平成29年度決算）

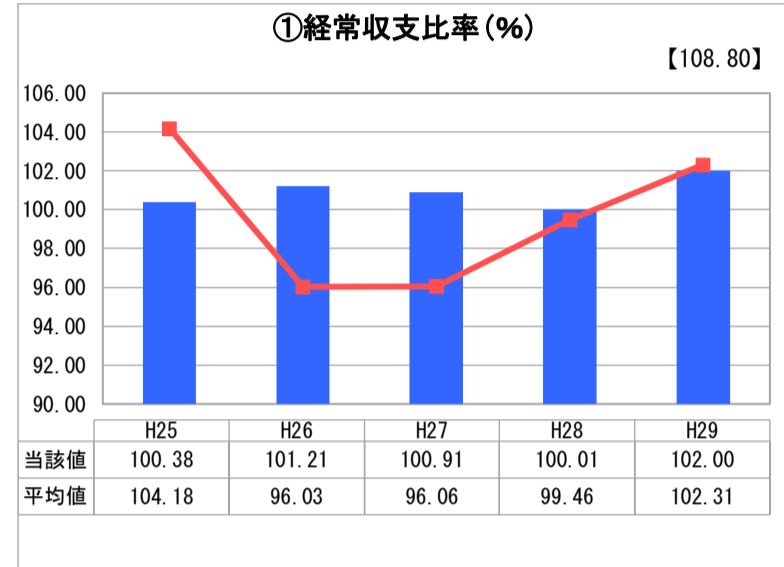
福井県 あわら市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Cd1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	46.84	94.13	73.44	2,646

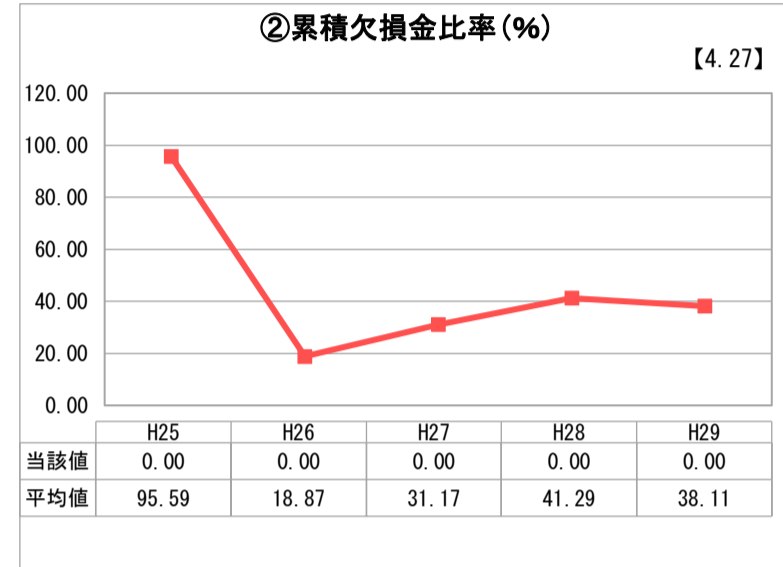
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
28,564	116.98	244.18
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
26,755	11.46	2,334.64

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【	平成29年度全国平均

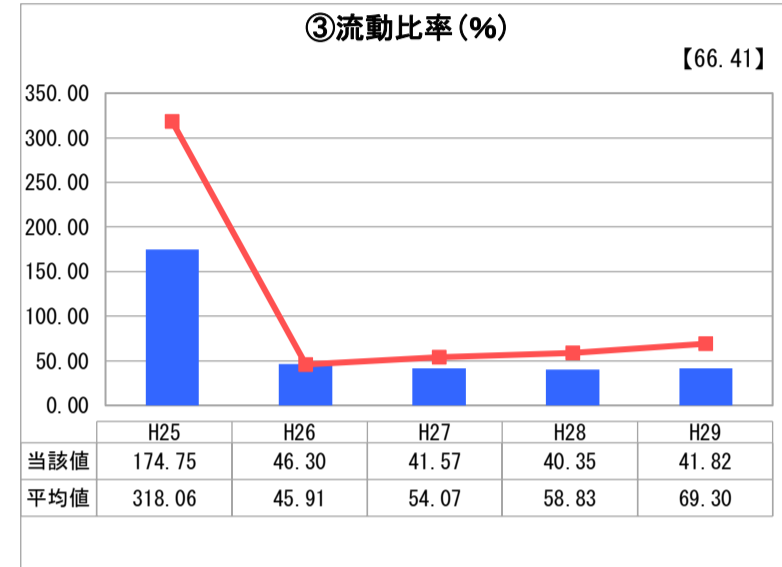
1. 経営の健全性・効率性



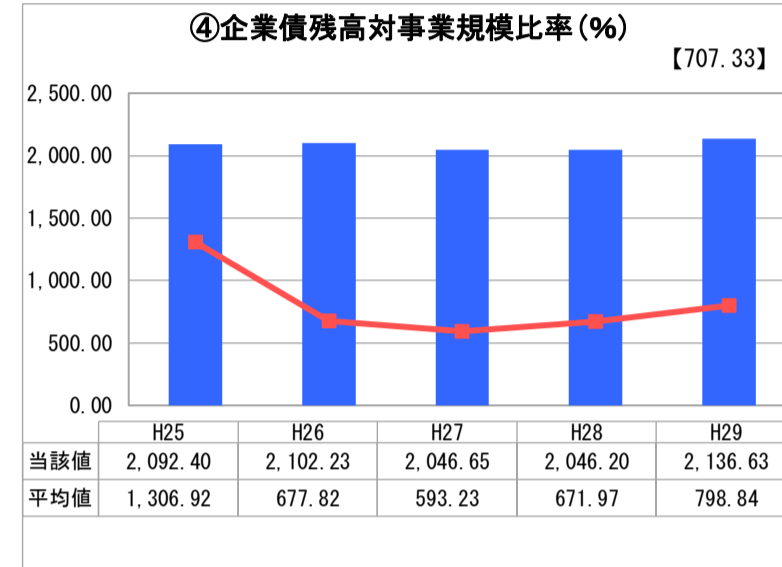
「経常損益」



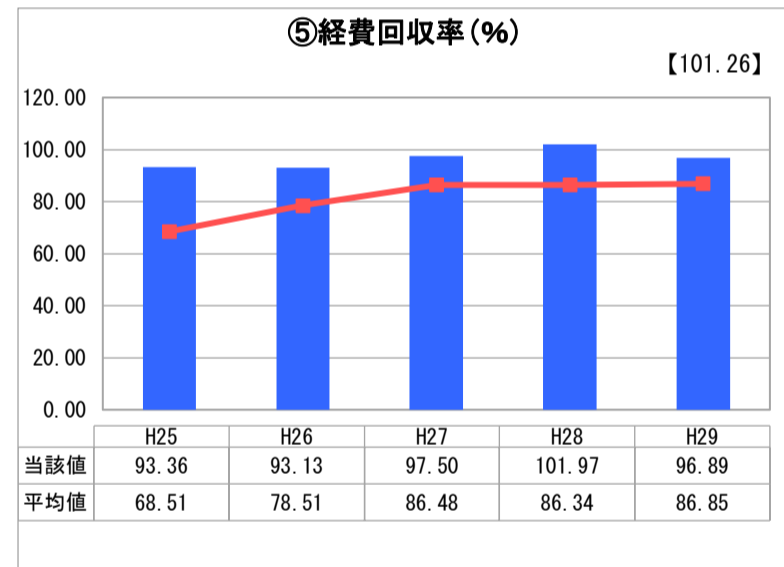
「累積欠損」



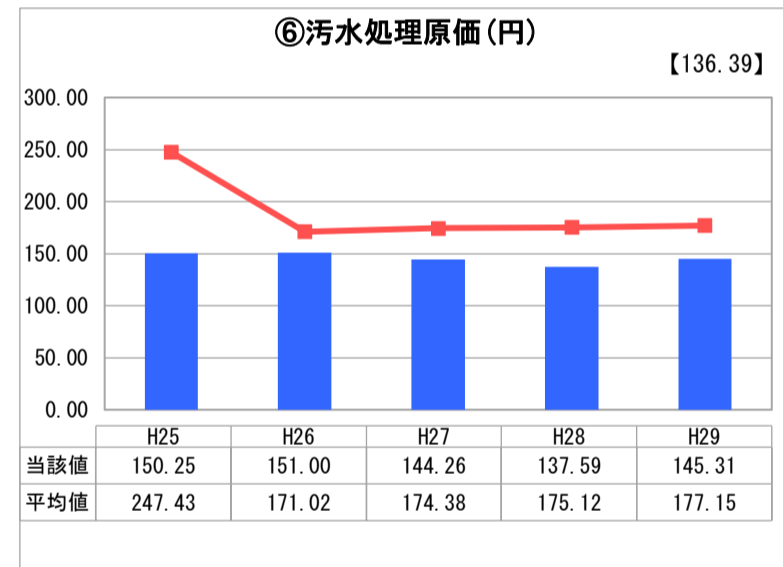
「支払能力」



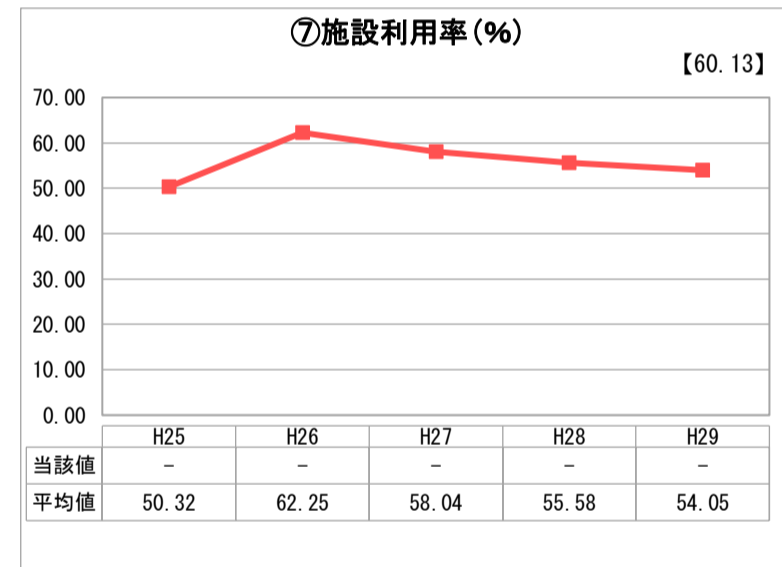
「債務残高」



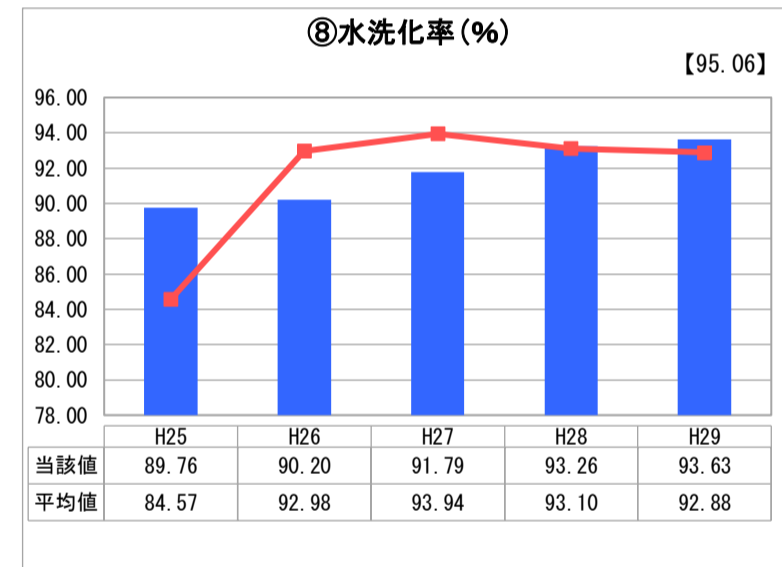
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

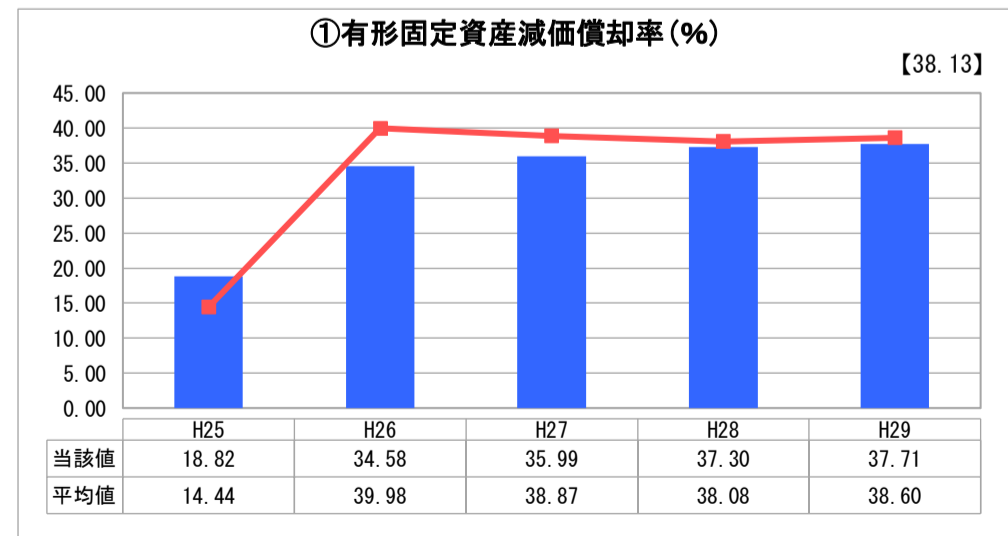


「施設の効率性」

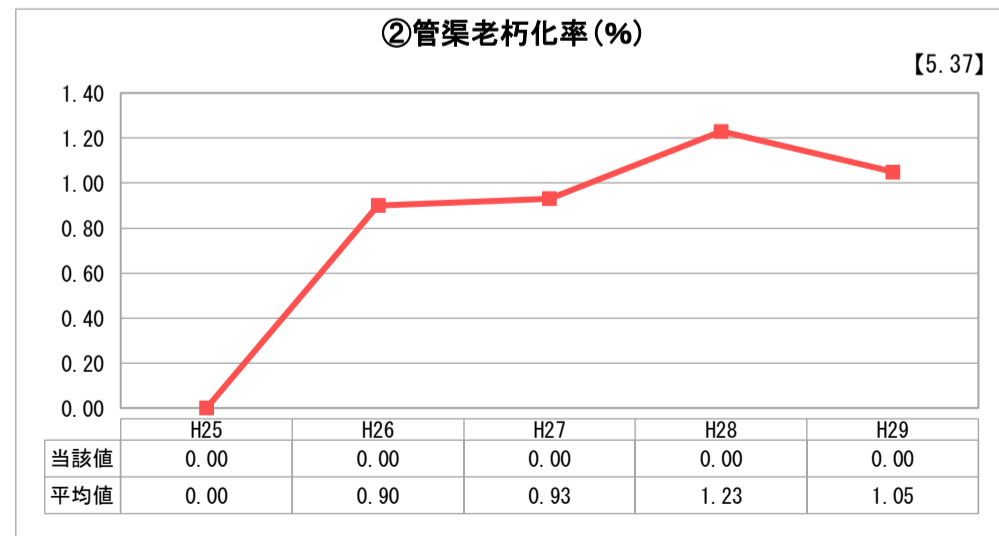


「使用料対象の捕捉」

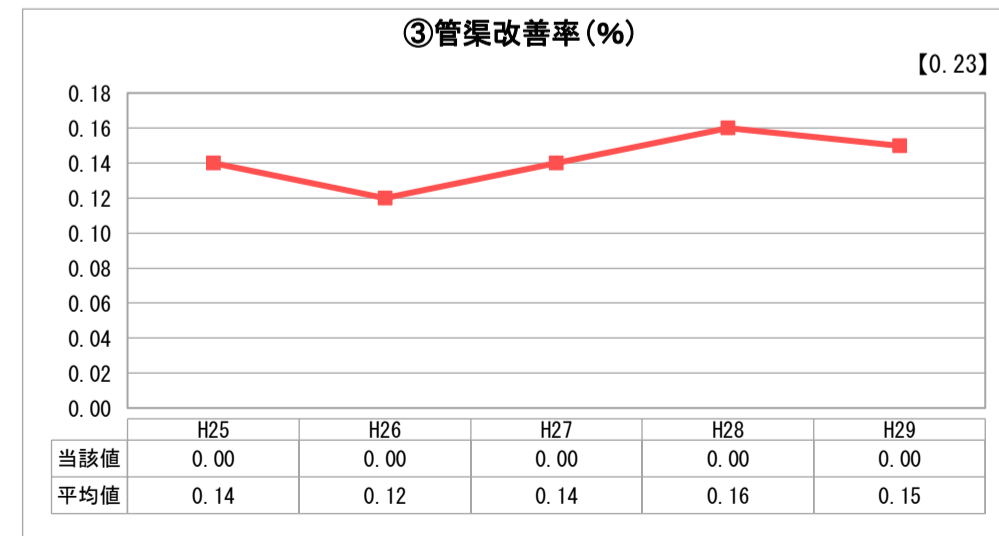
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

- ①経常収支比率は黒字を示しているが、一般会計から赤字補てん分の補助金を繰り入れることで収支の均衡を図っている。
- ②累積欠損比率は、発生していない。
- ③流動比率は、他団体と比較すると低く推移している。
- ④企業債残高対事業規模比率は、類似団体と比較すると2.6倍となっている。現在は、建設改良に伴う企業債のほか、資本費平準化債を借り入れており、企業債残高は増えてきている。
- ⑤経費回収率は、100%に近づいているが、不足分を一般会計補助金で賄っている。経費節減のため、施設の統合や隔月検針等を行っているが、今後は料金改定を行う必要がある。
- ⑥汚水処理原価は、類似団体と比較すると低く推移している。これは、九頭竜川流域下水道事業により、終末処理場等を有しないため、維持管理費が少ないことが原因の一つと考えられる。
- ⑦施設利用率は、対象となる終末処理場が無いため、数値は発生しない。
- ⑧水洗化率は、少しずつ上昇しており、今後も未普及対策を進め、徐々に100%に近づくものと考えられる。

2. 老朽化の状況について

- ①有形固定資産減価償却率は、類似団体と同様となっており、資産は老朽化していないと言える。ただ、資産の中には償却が終了したものやそれに近づくものがあり、今後は長寿命化対策に取り組んでいく必要がある。
- ②管渠老朽化率は、法定耐用年数を超えた管渠がないため、発生していない。
- ③管渠改善率は、改善した管渠がないため、発生していない。

全体総括

現在の下水道普及率は、農業集落排水事業の一部統合があったため、94.1%となった。今後も、未普及対策を推進していく予定である。下水道への新規接続世帯が増えることで使用料収入も増加することが考えられるが、それ以上に人口減少が進んでいる。また、節水意識の向上や節水機能が付いた器具が増えたことにより有収水量が減少してきている。今後もこの傾向が続くものと推測される。

また、建設費に多額の地方債を充当しているため、公債費が増加し、償還額が高いまま推移し、赤字額の増大が見込まれる。

今後の経営健全化のためには、水洗化の推進と下水道使用料の収入をできる限り向上させ、支出では経費節減に努めると共に、30年度に策定予定の経営戦略に基づき、事業継続を行っていく必要がある。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。
 ※ 平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率、管渠老朽化率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。